

地域連携の取組み in しずおか

令和6年7月から令和7年6月までに、東海財務局静岡財務事務所が実施した地域連携の取組みについてご紹介します。



伝える（各種講演、学校教育、PR活動）

●未成年者喫煙防止啓発キャンペーンに参加（令和6年7月18日）

一般社団法人日本たばこ協会と全国たばこ販売協同組合連合会が、毎年7月を未成年者喫煙防止強化月間と定めて、学校が夏休みに入る時期に未成年者喫煙防止に対する更なる意識向上、キャンペーンに取り組んでいます。

当所も静岡駅前で行われたキャンペーンに参加し、静岡たばこ販売協同組合や日本たばこ産業株式会社静岡支店等の皆様方達と、ティッシュ配布等の啓発活動を行いました。



●富士市立高校にて令和6年度財政教育プログラム開始(令和6年9月6日)

富士市立高校において、総合探究科3年生(2クラス72名)を対象に、「財政」を題材とした主権者教育の協働授業『財政教育プログラム』を開始しました。全16回の授業を通して日本の財政について学び、うち3回において、当所及び当所沼津出張所の職員有志が参加予定です。

全16回のキックオフとなる今回の授業では、当局職員と静岡税務署職員から、それぞれ財政と税に関する説明を行い、生徒の皆さんにはグループに分かれてPCを使用した予算編成のシミュレーションに挑戦していただきました。どんな社会が理想か、その理想を実現するためには、どのような予算案を作ればよいか、各グループで活発に意見が交わされ、職員がアドバイスや質問対応を行いました。

今後の授業では、グループワークを重ね、生徒たちが考える2025年の日本のビジョンと予算案をブラッシュアップして発表する予定です。



●SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺被害防止啓発活動に参加（令和6年9月17日）

近年、SNS やキャッシュレス決済の普及が進む中で、これらを悪用した詐欺の手口が急激に巧妙化・多様化しています。具体的には、SNS を通じて投資を勧め、投資名目で金銭を騙し取る詐欺（SNS 型投資詐欺）や外国人を名乗り SNS でやりとりを重ねることで親近感を抱かせ金銭を騙し取る詐欺（SNS 型ロマンス詐欺）などの詐欺被害が加速度的に拡大しており、被害者も 10 代から 80 代までの幅広い年齢層となっています。



そうした状況を受け、県内金融機関と警察が組織する「静岡県金融機関警察連絡協議会」は、JR 静岡駅コンコースで詐欺防止啓発活動を実施しました。当所も参加し、ポケットティッシュを配布しながら注意を呼びかけました。

●誠恵学院誠恵高校で金融講演を実施（令和6年9月18日）

誠恵学院誠恵高校に通う高校 2 年生約 240 名の方に向けて、「高校生のための金融リテラシー講座」と題した金融講演を行いました。

今回の講演では、1.家計管理・ライフプランニング、2.資産形成の 2 つのテーマをメインとして、働くことにより収入としてお金がもらえること、収入全てを使うのではなく将来のために貯蓄をすることの大切さ、将来の夢をかなえるためのライフプランニングと資産形成についてご説明をさせていただきました。



将来の夢は何か、どのような働き方をするのかといった高校卒業後の姿についてイメージを持ってもらうようお話をさせていただき、特に、給与明細の例示であったり、1 人暮らしをするにあたっての必要な費用などのお話をさせていただくと、身近な話題ということで、みなさま真剣な表情で聞き入っていただきました。

当所としては、本年 4 月に金融経済教育を推進するために設立された、金融経済教育推進機構（J-FLEC）との連携を通じて、引き続き、金融リテラシーの向上にかかる取組みを行っていきたく考えております。

●富士市立高校財政教育プログラム（令和6年11月1日、29日）

9月から開始した富士市立高校での『財政教育プログラム』について、第2回目と第3回目（最終回）の授業を実施しました。

1回目の授業以降、生徒の皆さんは、現代日本の課題や問題点について考察し、2025年の日本のビジョンと歳出の目玉政策を検討してきました。

2回目の授業では、これまでに考えた2025年の日本のビジョンと歳出の目玉政策を発表（中間発表）したのち、発表に対する当所職員からのコメントや質疑応答を踏まえ、再度グループワークを行いました。

最終回となる3回目の授業では、中間発表以降さらに検討を重ねた「2025年度国家予算案」を発表しました。発表では、教員の人材確保のために、外部指導者の報酬を引き上げる案や、温室効果ガス削減のために、ソーラーパネル設置に対して助成を行い、再生可能エネルギーで賄える電力量の増加を目指すといった案など、様々な政策が提案されました。



●英和学院大学にて寄附講座を実施（令和6年12月5日、12日、19日）

平成30年3月に静岡英和学院大学と当所が締結した連携協定及び覚書に基づき、人間社会学部人間社会学科専門科目「日本経済論」（担当：勝田准教授）の寄附講座を開講しました。

当所職員は、全15回のうち3回にわたり、「金融・財政・経済」について講義を行いました。

◎講義日程と講義内容

実施日	講義内容
12月5日	金融の役割と家計の安定的な資産形成
12月12日	日本財政の現状と課題
12月19日	最近の経済情勢等



●静岡県立藤枝特別支援学校で金融講演（家計すごろく）を実施 （令和6年12月12日）

当所は本局職員と連携し、令和6年12月12日、静岡県立藤枝特別支援学校において高等部の生徒（約40名）と一緒に「家計すごろく」を行いました。「家計すごろく」とはマス目で一ヶ月分のお給料をもらい、止まるマスごとに食費や光熱費などを支払い、最終的に来月使えるお金が多い人が勝ちとなるすごろくです。貯蓄や生命保険などの金融用語は当局職員がイラストを用いて丁寧に解説します。生徒の皆さんには社会に出ると税金、保険料や日々の生活費など様々なお金が必要になること、お金は慎重に使わなければいけないことを、すごろくを通して実感してくれたと思います。

終了後、学校側からは、「来春卒業する生徒たちに家計管理を疑似体験させることができた。」との感想をいただき、参加した生徒からは、「お金について楽しく学ぶことができた。」「お金はすぐに無くなってしまうため、よく考えて大事に使いたい。」との声をいただきました。



●静岡大学にて寄附講座を実施（令和7年1月6日、20日、27日）

静岡県信用金庫協会が静岡大学で開講する寄附講座「金融機関窓口から見る地域経済」において、同協会の依頼を受け、平成27年度から当所も授業を担当しております。

当所職員は、全15回のうち3回にわたり、「国の財政・経済と静岡県の経済」、「金融行政」及び「家計の安定的な資産形成」について講義を行いました。

◎講義日程と講義内容

実施日	講義内容
1月6日	日本の財政・経済と静岡県の経済について
1月20日	金融行政について
1月27日	家計の安定的な資産形成について



●金融犯罪被害防止に向けた講演を実施（令和7年1月8日）

焼津市大村地域交流センターにおいて、地域にお住まいの方（約40名）にお集まりいただき、「金融トラブルにあわないために」と題した講演会を行いました。

今回の講演では、件数・被害額ともに拡大を続ける特殊詐欺にポイントを絞ってご説明をさせていただきました。身近な犯罪であることを理解してもらうために焼津市での被害事例をご紹介し、また、被害にあうことのないよう、「還付金詐欺」や「キャッシュカード詐欺盗」などについて、寸劇を交えながら解説しました。職員の寸劇の際には笑顔でご覧になっていただきながらも、詐欺の手口を演じる場面では、真剣な表情でなるほどと頷きながら見ていただきました。

参加者からは、「電話は留守電にしておき必要があれば折り返すようにしたい。」、「寸劇がとても面白く、詐欺の手口も分かりやすかった。」といった声をいただきました。



●小学生向けに税金・財政に関する授業を実施

（令和7年5月20日、6月4日、6日）

静岡市と沼津市の小学校3校（計9クラス）に対し、財政と税を身近に感じてもらうための「租税教室」を実施しました。授業の中では、身の回りの「公共サービス」や「公共施設」に税金が使われていることについて、身近な例やクイズを用いて説明したほか、現在の日本の財政は、歳入と歳出のバランスが取れていないことを説明しました。

当所は、租税教室のほか、財政教育プログラムと租税教室のコラボ授業等、税務署及び関係機関との連携に取り組んできたところです。今後も、静岡県租税教育推進協議会、静岡税務署管内租税教育推進協議会及び沼津駿東地区租税教育推進協議会の会員として、財政・租税に関する教育における関係機関とのますますの連携強化を図って参ります。



●消費者被害防止月間街頭キャンペーンに参加（令和7年5月22日）

静岡県中部県民生活センターが主催する「消費者被害防止月間街頭キャンペーン」に当所職員2名が参加しました。当該キャンペーンは、県民の安心・安全な暮らしを確保するため、関係機関とともに啓発資料を配布するものです。

当日は、警察など関係機関の皆さんと協力して静岡駅構内で配布を行い、消費者被害に遭わないよう広く呼びかけました。



●下田市職員向けに財政講演を実施（令和7年5月27日）

当所では、地域経済の分析や各市町の財務状況把握を行っています。この度、下田市職員46名を対象に「静岡県内の経済情勢」と「下田市の財政状況」をテーマとした財政講演を行いました。

参加者からは「第三者から見た下田市の状況を知ることができ、参考になった。」や「マクロとミクロの話が同時に聞けた。」「定期的に状況を把握したい。」といったご意見をいただきました。



●静岡大学教育学部附属浜松小学校にて財政教育プログラムを実施（令和7年6月27日）

静岡大学教育学部附属浜松小学校の6年生66名が財政について学びました。

当所の若手職員が財政に関する講話の講師役と、グループワークのサポート役を務め、児童の皆さんは、職員のアドバイスを受けながらタブレット端末を使って予算編成のシミュレーションを行いました。

最後には、財務大臣になったつもりで自分たちの「理想の日本」とその理想を実現するための予算案について発表し、職員が講評を行いました。

なお、同校での財政教育プログラムの実施は、令和4年度以来3年ぶりとなります。



つなげる（プラットフォームの構築等）

●しんきんビジネスマッチング静岡 2024 に出席（令和 6 年 10 月 9 日）

しずおか焼津信用金庫主催の「しんきんフェア静岡 2024」の開場式でテープカットをさせていただきました。

会場では、全国 30 金庫が取引する 293 の企業がブースを構え、自社商品を売り込み、来場者との商談が行われておりました。

人手不足で悩んでいる中小企業が多い中、製造作業工程のミスや無駄をカメラでモニタリングする独自のシステムを開発し、取引先に省力化・効率化を提案している企業のお話を興味深くお伺いしました。



●長泉町商工会金融懇談会を開催（令和 6 年 10 月 23 日）

当所では、地域における事業者支援態勢を強化するため、商工団体と金融機関等の連携強化を後押ししています。

長泉町商工会金融懇談会は、平成 28 年 11 月に第 1 回懇談会が開催され、その議論を通じて「ワンストップ経営相談窓口」が開設されるなど、地域連携プラットフォームとして重要な役割を担っており、地域の事業者支援態勢の強化にもつながっています。

今回の 20 回目の懇談会では、地域の事業者の現状等について出席した金融機関や支援機関と意見交換を行ったほか、「ワンストップ経営相談窓口」の利用実績や創業スクールの実施状況について事務局から報告されました。そうした施策の成果もあり、長泉町商工会の会員数も増加しており、地域経済の底上げにつながっていることが確認されました。



●牧之原市中小企業・小規模企業振興円卓会議への出席（令和 7 年 2 月 5 日）

牧之原市で平成 29 年 6 月に制定された中小企業・小規模企業振興条例に基づく中小企業・小規模企業振興円卓会議に当所も委員として出席しました。

会議では、ワンストップ経営相談窓口である「牧之原市ビジネスサポートデスク」（略称「まきサポ」）の活動状況等について説明を受け、来期の活動について意見交換を行いました。また、当所からは静岡県内の経済について情報提供を行い、意見交換を行いました。



話し合う（意見交換会・勉強会の開催）

●第42回TKC静岡会秋季大学に出席（令和6年9月25日）、TKC静岡会との情報交換会の開催（令和6年10月4日）

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、事業者の経営課題が多様化し、地域金融機関に期待される役割にも変化がみられるところです。こうした中、地域金融機関が事業者支援を行うに際して、事業者にとって「もっとも身近な相談相手」とされる税理士との連携が効果的です。こうした取組みを推進するため、当所では、TKC静岡会と様々な連携の取組みを行っています。

9月25日には、グランドホテル浜松で開催された「第42回TKC静岡会秋季大学」に来賓としてお招きをいただき、事業者が地域金融機関と円滑にコミュニケーションが図られるよう、出席した会員の皆様に引き続きサポートをお願いしました。

また、10月4日には、TKC静岡会と情報交換会を開催し、同会からは税理士業務を通じた事業者支援の取組みをご説明いただき、当所からは、事業者への経営改善・事業再生支援を金融機関に促すための取組みを説明させていただきました。そして、事業者支援の現状や課題などについて情報交換を行いました。

当所では、引き続き、地域の外部専門家、外部機関等と連携し、地域の事業者支援態勢の強化に取り組んでまいります。



●日本銀行静岡支店と県内経済動向に関する意見交換会を開催（令和6年10月23日）

日本銀行静岡支店及び当所は県内の景況感を判断する調査機関として、定期的に調査結果を公表しております。このたび、双方の経済調査担当者が集まり、県内の経済動向に関する意見交換会を開催しました。

今回は、お互いの公表資料を基に具体的な調査業務を話し合い、判断の難しさや実務の課題等について意見交換を行いました。

今後も、経済調査機能を高めるためにこのような意見交換会を継続的に開催し、地域への情報発信に取り組んでいきます。



●東海税理士会中小企業支援懇話会に出席（令和6年11月19日）

東海財務局では、地域における事業者支援態勢を強化するため、事業者の身近な相談相手とされる税理士と、事業者に日常的に接している地域金融機関の連携強化が効果的であるとの考えのもと、事業者支援における税理士の役割の重要性や地域金融機関との連携・協働の有用性を認識し、様々な連携の取組みを推進しております。

そうした中で、当所は、11月19日に開催された東海税理士会中小企業支援懇話会に出席しました。事業者支援に関する中小企業施策を説明し、出席した税理士や金融機関、支援機関の方々と意見交換をさせていただきました。



●第110回しずおか経済フォーラムを開催（令和6年11月20日）

当所では、経済調査を行っている機関が一堂に会し静岡県経済に関する意見交換等を行う場として、「しずおか経済フォーラム」を昭和54年より開催しています。

第110回となる今回は、日本銀行静岡支店や静岡県をはじめ、県内の経済団体、政府系金融機関、シンクタンク、当所の12機関から17名が参加し、静岡県経済の現状と課題をテーマに意見交換を行いました。



各機関から、「賃上げによる家計消費への波及効果は足元の消費動向からはまだ実感しにくい。」、「全国の旺盛なインバウンドの状況と比べて静岡県では盛り上がり欠ける。」、「業種や企業規模を問わず人手不足が多く企業の経営課題となっている。」等、個人消費や雇用情勢に関する県内の実態や特徴的な動向について報告がありました。

今後も関係各所と連携を密にしながら情報交換を行い、県内経済の動向についての的確に把握し、地域への情報発信に努めてまいります。

●第 111 回しずおか経済フォーラムを開催（令和 7 年 5 月 15 日）

当所では、静岡県内で経済調査等を行っている機関が一堂に会し、地域経済の動向について意見交換等を行う「しずおか経済フォーラム」を昭和 54 年より開催しています。

第 111 回となる今回は 16 機関・23 名（※1）が参加し、現下の経済情勢のほか、賃上げ及び価格転嫁の現状と課題について意見交換を行いました。



各機関から、「価格転嫁が進み収益改善が見られる企業があるものの、物価高騰や賃上げにより資金繰りが悪化する企業も多く二極化している。」、「中小企業は防衛的な賃上げを行っているところも多く、継続的に賃上げをする力が弱いところに、米国による追加関税措置等の悪影響が今後懸念される」等、県内企業の実態や景気の先行き等について報告がありました。

また、当所が法人企業統計調査等のデータを活用して分析した経済調査レポート「静岡県企業の内部留保と利益配分の動向」（※2）について報告しました。

今後も関係各所と連携を密にしながら情報交換を行い、県内経済の動向についての的確に把握し、地域への情報発信に努めてまいります。

※1 第 111 回フォーラム出席機関（順不同）

静岡商工会議所、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会、静岡県中小企業家同友会、静岡県労働者福祉基金協会、日本銀行静岡支店、日本政策金融公庫静岡支店（中小企業事業、国民生活事業）、商工組合中央金庫静岡支店、静岡経済研究所、企業経営研究所、清水地域経済研究センター、しんきん経済研究所、静岡県経済産業部、静岡労働局、東海財務局経済調査課、東海財務局静岡財務事務所

※2 経済調査レポート「静岡県企業の内部留保と利益配分の動向」

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/content/sizuoka/2025shizuokanaibu.pdf>

●森町職員向けに財政講演及びフューチャーデザインの考え方をを用いた意見交換会を実施（令和7年6月20日）

当所では、地域経済の分析や各市町の財務状況把握を行っています。この度、森町職員を対象に「静岡県内の経済情勢」と「森町の財政状況」をテーマとした財政講演を行いました。

また、森町の若手職員を対象に、フューチャーデザインの考え方をを用いた意見交換会を東海地域で初めて実施しました。フューチャーデザインとは、望ましい未来社会を実現するための道筋を描くために、未来人になりきって社会を想像し、未来社会からの視点で現在本当に取り組むべきことを見出す思考法です。参加者の皆様には、2045年にタイムスリップしたつもりで未来の森町を想像し、未来から現在へのメッセージを送っていただいたうえで、メッセージを踏まえて今後10年間で真に取り組むべき施策を考えていただきました。



参加者の皆様からは、「中長期的に計画を立てて取り組む必要がある課題を扱う場面が多くなっているため、今まで試したことの無かった新しい視点での思考法を学ぶことができ有意義だった。」、「日々の業務でもフューチャーデザインの考え方を活かしていきたい。」との感想をいただきました。

●静岡県中小企業家同友会との意見交換会を実施（令和7年6月23日）

当所では、平成28年度から、静岡県中小企業家同友会と連携して、県内における中小企業経営の現状や課題について意見交換を行っています。

今回は、足下の景況感や金融機関との連携状況等について伺ったほか、賃上げや価格転嫁の現況といったテーマについて、意見交換を行いました。

同友会の皆様からは、会員企業が直面する人手不足の現状や人材確保に向けた取組の紹介、金融機関による事業者支援への期待等、様々なご意見をいただきました。

